

当面のスローガン

- 本年こそ「人権侵害救済法」を制定させよう!
- 狭山再審闘争の勝利をかちとろう!
- 続発する差別事件の糾弾を徹底しよう!



発行所  
解放新聞和歌山支局

〒640-8314  
和歌山市神前 405-3  
TEL 073-473-2301  
FAX 073-473-2302

発行責任者  
藤本哲史

# 部落解放同盟第74回全国大会

2017年3月2日~3日 / 大阪商工会議所



あいさつする組坂繁之・中央執行委員長

スローガン

差別と戦争に反対し、格差と貧困の打破と社会連帯をめざして  
部落解放運動の新たな飛躍をかちとろう

中央本部を代表して組坂繁之・執行委員長は、16年ぶりとなる「部落差別解消推進法」(以下「推進法」)が施行された。財政措置にかかわる問題や実態調査な

「部落差別解消推進法」を武器に、  
すべての人権確立をめざそう

第74回全国大会

部落解放第74回全国大会が3月2・3日、大阪商工会議所を主会場にひらかれ、和歌山から中央役員5人を含む42人が参加した。全体会の議長団に松田康子・代議員(和歌山)と組坂幸喜・代議員(福岡)が選出された。



決意を語った石川夫婦

どの課題はあるが、この法をどう活用するのか議論していきたい。また、狭山事件の闘いでは、石川さんの家から発見されたとされる万年筆が被害者のものではないことを明らかにした「下山鑑定」を武器に、なんとでも勝利しなければならぬとあいさつした。石川一雄さん、早智子さんからは、狭山事件は54年目を迎える。弁護団や支援してくれている人たちの力があり、厳しい闘いではあるが、数々の無実の証拠を提出し、山場を迎えている。真実は必ず明らかとなると一層の支援を呼びかけた。



あいさつする議長団のふたり

2016年一般活動報告、2017年一般活動方針(案)の提案のあと、3つの分会で運動方針や都府県連の活動について議論された。2日目は、昨日の分散会報告と全体討論がおこなわれた。京都・大阪・奈良・福岡・山口の代議員から「推進法」の具体化にむけ、行政や出身議員への働きかけについて、「共謀罪」への解放同盟としての具体的な方針、隣保館が閉館におこまれている現状、差別事件の実態を分析する必要性、インターネット上の差別事件等について、



支部長はじめ、県連女性部がかけつけた

## 御坊支部女性部が 結成大会ひらく

御坊支部女性部結成大会が3月25日「うまかもん山葵」でひらかれた。和歌山県連の女性部結成は21支部となる。

ネット対策のプロジェクトチームの必要性などの訴えがあった。執行部から、どう実践するのかは解放同盟の真価が問われている。「推進法」の周知徹底をはじめ、ブロック別支部長研修会で具体化するなどの答弁があった。

閉会のあいさつに立った北口末広・中央執行副委員長は「推進法」が成立してすぐの大会である。「推進法」が差別意識を変え、人権意識をつける。そのためにも「推進法」の周知を徹底し、活用していこうとまとめ、組坂委員長の団結ガンパローで2日間の大会をおえた。

## 頑健

先日、国連の核兵器を禁止する条約制定交渉の会議に欠席した日本政府の席に、一羽の白い折り鶴がおかれていた。この条約にかかわって、唯一の被爆国である日本は昨年、核廃絶への積極的な姿勢を表明していたが、結局、米国など核保有国からの働きかけを受け入れ、不参加を表明したのである。岸田外相は「北朝鮮も核保有国も賛成しない条約」と不参加の理由をのべていたが、だからこそ禁止条約が必要だったのだ。また、外相は「核廃絶への別の道」として

いるが、そんな道がどこにあるのか疑問で、現に最大の核保有国である米国のトランプ大統領は「核保有国で一番になる」と公言しているのである。▼会議の冒頭、被爆者の代表が、核廃絶への思いを訴えた。しかし、翌日の日本政府の態度に、カナダ在住の被爆者女性には「被爆者の気持ちを一歩知ってほしいはずなのに」と怒りと失望を表明した。▼現在、日本もふくめ全世界が「核」の危ういバランスの下にあるといわれている。今回の条約は、その「危うさ」から抜け出そうという行動で、100カ国以上が賛同している。▼日本の席におかれた「折り鶴」は、核兵器廃絶のシンボルで、日本政府への条約実現をめざす人びとの「核廃絶の議論の席について」という願いの表れである。

(S・I)